

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果(令和2年度実施計画分)

(円)

No	担当課	事業名	事業概要・目的	実施内容及び効果	総事業費	うち交付金
1	総務課 情報みらい 創造課	公共的空間安全・安心確保事業	職員の感染による役場機能停止を回避するため、クラスターの発生を予防する観点から分散業務体制構築するために必要な感染防止用品、ネットワーク整備、新しい生活様式を踏まえた執務環境整備等を行う。	分散業務や職員間やその他の接触を軽減することにより感染リスク減少を行った。来庁者の体温管理を行うことにより外部からの感染リスクを減少し、分散勤務の体制を整えることにより業務継続の確立を図った。感染が拡大した場合に、迅速に分散業務ができる体制が構築された。	32,011,196	31,510,000
2	総務課	防災活動支援事業	避難場所の感染症対策として、保健衛生用品や3密防止のための資材などを整備し、避難所の環境衛生を保つ。	避難所における感染症対策として、パーテーションなどを購入し、避難所の環境を整備した。	5,410,976	5,410,000
3	医療政策課 総務課	新型コロナウイルス対策本部医療部会設置事業	医師の立場から、町の新型コロナウイルス感染症対応への意見をいただくため、対策本部医療部会委員の費用弁償を支出する。	R2.4から17回開催して医師の立場から意見をいただき、新型コロナウイルス感染症に対する町の方針や施策を検討した。	277,700	277,000
4	総務課	PCR検査搬送車確保事業	感染の疑いのある方に対し早期にPCR検査を行い、重症化予防と感染拡大を防止するため、移動手段を持たない方を搬送する公用車確保のための車検費用等。	廃車予定であった公用車に感染症対策を施し、高齢者など移動手段を持たない方の搬送に備えた。	165,964	124,000
5	地域みらい課	矢上高校寮生宿泊施設利用支援事業	・矢上高校寮内における感染リスクを軽減する。 ・長期休暇の際に県外出身者が帰省先から入寮する際の健康観察のための必要経費を町が負担する。	県外出身者が帰省先から町内へ戻った際の自主隔離する環境を整備した。 生徒同士の接触機会を減らし、感染リスクの軽減を図ったことで、期間内のクラスター等の発生はなかった。	1,480,270	1,480,000
6	地域みらい課	研修施設邑学館等オンライン学習環境整備事業	感染症蔓延時等でも通常と同じように授業を受けられるよう、教育環境を整備する。	研修施設邑学館等のwi-fi環境を整備した。 感染症蔓延時に、登校せずに自室で授業に参加することができた。	2,035,000	2,035,000
7	福祉課	福祉施設等感染症予防対策支援事業	新型コロナウイルス感染予防及び感染症対策を実施する社会福祉法人等に対し、対策に必要な経費を補助することにより、施設等利用者の安全及び法人の施設運営の安定を図る。	町内の福祉施設等が感染症拡大を防止するため必要な体制整備に対し補助することで、高齢者や児童、障がい者の生活に必要な不可欠なサービスを継続し提供することが出来た。	3,700,000	3,700,000
8	保健課	必需物品供給事業	新型コロナウイルス対策の長期化を見据えた備蓄マスクの整備及び感染によるリスクの高い高齢者世帯へのマスクの配布を行う。また、感染者の利用した施設等の消毒作業に必要な消耗品を整備し感染防止を図る。	新型コロナウイルス対策の長期化を見据えた備蓄用マスク及び感染によるリスクの高い高齢者世帯へ配布するためのマスクの購入と、コロナ感染者の利用した施設等の消毒作業に必要な消耗品を購入した。このことにより、感染防止対策を図り、感染が拡大した場合を想定した体制を整えることができた。	2,591,554	2,591,000
9	産業支援課	邑南町宿泊業・飲食サービス業新型コロナウイルス対策補助金事業	宿泊業等の経営の安定と雇用維持、感染症発生の防止のための改修費や新サービス実施費に上限20万円で補助する。	宿泊と飲食業のコロナによる売上げ減少対策として、テイクアウト等の新サービス開始支援や顧客が安心して利用できる環境を整備する支援を行ったことで、売上げ拡大と感染防止対策の促進を行った。	7,919,000	7,919,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果(令和2年度実施計画分)

(円)

No	担当課	事業名	事業概要・目的	実施内容及び効果	総事業費	うち交付金
10	産業支援課	邑南町中小企業・小規模企業事業継続支援金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している町内の中小企業者等で今後も事業継続に取り組む事業所を支援し、本町経済の発展を図るため、国の持続化給付金の支給対象とならない事業者に事業継続支援金を一律20万円支給する。	国の支援金の対象とならなかった事業所を支援することで、広くきめ細かな支援を行うことで、町内全事業の事業継続に寄与した。	6,600,000	6,600,000
11	学校教育課	小中学校オンライン学習環境整備事業	「1人1台端末」の早期実現や家庭でも繋がる通信環境の整備などにより、感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTを活用することで全ての子どもたちの学びを保障する環境を整える。	感染症対策として学校の臨時休業が行われた場合でも、教員が児童生徒の学習を進めていくための端末を整備した。また、遠隔学習を進めるために、児童生徒の家庭に対して、ネット環境の整備費の補助を行った。	9,461,500	9,461,000
12	学校教育課	小中学校健康診断用具整備事業	耳鼻科検診の度に関係機関から借用していた耳鏡鼻鏡を整備し、適切な検診体制に資する。	児童生徒一人につき1つずつ耳鏡及び鼻鏡を購入することで、借用時期の調整が不要となり、健診の延期等にも柔軟に対応できる体制が整った。 耳鏡:355個 鼻鏡:270個	464,915	464,000
13	学校教育課	家計急変世帯への小中学校就学支援事業	子どもたちが保護者の経済状況によらず安心して通学できる環境を確保するため、収入が大幅に減少し経済的に困っている世帯に対して、就学援助費を支給する。	学期ごとに申請を受け付け、収入判定・支給を行うことで、家計急変世帯に対する適切な援助が実施できた。 支給世帯:小学校8名、中学校3名	385,380	384,000
14	学校教育課	小中学校施設感染症予防対策事業	町内の小中学校の手洗い水栓ハンドルを回転式からレバー式に変更し感染リスクを減少させる。	町内全小中学校の日常的な利用頻度の高い手洗い水栓519箇所を交換し、新型コロナ感染症対策のための環境整備を行った。	1,045,000	1,045,000
15	生涯学習課	社会教育・社会体育施設感染症予防対策事業	町内の社会教育施設及び社会体育施設の手洗い水栓ハンドルを回転式からレバー式に変更し感染リスクを減少させる。	新型コロナウイルス感染防止対策として、社会教育施設25施設185ヶ所および社会体育施設13施設58ヶ所の手洗い場水栓を、回転式ハンドルからレバーハンドルに交換することで、手から手への接触感染を防ぎ、安心して施設利用できる環境を整えた。	550,000	550,000
16	保健課	消毒作業等感染症予防対策事業	・感染者が発生した場合に、感染者が直近に利用した施設等の消毒を行う職員が二次感染することを防止するための防護用物品を整備する。 ・公共施設等利用者の検温実施により町内での感染拡大を防止する。	コロナ感染者の利用した施設等を消毒するため必要な職員の防護用物品を購入した。このことによりコロナ発生時に消毒を行う体制を整えることができた。 皮膚に接触せず検温できる非接触型体温計を購入した。このことにより感染拡大を防止する体制を拡充することができた。	356,730	356,000
17	財務課	住基等システムリモート保守環境整備事業	住基・戸籍・税・財務会計等システムの基幹業務及び内部システムをリモート保守できる環境を整え、緊急事態宣言時等の緊急時でも円滑な保守を実施し、業務の停滞を防ぐ。	リモートによるシステム保守により、県をまたぐ移動が制限される中でも業務を滞らせず継続できた。また、よりスムーズな意思疎通ができるようになった。	557,880	557,000
18	地域みらい課	研修施設邑学館感染症予防対策事業	邑学館内の手洗い設備を回転式からハンドルレバー式や自動水栓方式への変更や、食堂テーブルへのパーテーションの設置により、施設内における感染防止を図る。	研修施設の手洗い設備をハンドルレバー式や自動水洗方式に改修した。また、食堂テーブルへパーテーションを設置した。手洗い時や食事時の接触機会を減らすことができた。	583,080	583,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果(令和2年度実施計画分)

(円)

No	担当課	事業名	事業概要・目的	実施内容及び効果	総事業費	うち 交付金
19	地域みらい課	定住支援体制整備事業	オンラインによる移住定住相談を行うために必要な機器整備や情報収集の入口となるホームページやウェブ冊子の充実を図る。	オンライン相談用のパソコンを整備した。また、移住希望者向けのホームページとウェブ冊子を作成した。移住定住フェアの代替となるオンライン相談会などに参加する環境となった。また、ホームページの整備により、移住希望者の情報へのアクセスが向上した。	1,361,140	1,361,000
20	情報みらい創造課	CATVリモートメンテナンス環境構築事業	感染症拡大防止のため、おおなんケーブルテレビ関連設備を対面でなくリモートメンテナンスできるよう環境整備を行う。	感染状況の拡大時に、ケーブルテレビのサポート体制が困難にならないように、局舎外からの設定変更を可能とした。	1,298,228	1,298,000
21	情報みらい創造課	地上デジタル自主放送システム改修事業	新型コロナ関連情報等の緊急情報をケーブルテレビ放送を止めることなくタイムリーに放送するため、自主放送2番組化のシステム構築を行う。	コミュニティチャンネル放送中に、島根県からの新型コロナウイルス関連の中継報道をサブチャンネルで実施可能とした。	9,075,000	9,075,000
22	地域みらい課 学校教育課	おおなんバス運行(増便対応)事業	小中学校・高校の臨時休業に伴う長期休暇の短縮による通学に必要な町営バス運行日数を増加させる。	当初は長期休暇中に運行しないこととしていたバスを臨時的に運行させ、長期休暇短縮により登校日となった日における通学に支障がないように対応した。	531,437	530,000
23	福祉課	保育所・児童クラブ等従事者応援協力金支給事業	緊急事態宣言下において、開所した保育所や放課後児童クラブで、感染拡大防止に最大限配慮しながら強い使命感を持って業務に従事された職員に対して、1人5万円の応援協力金を支給する。	強い使命感を持って業務に従事された保育士、放課後児童クラブ支援員に対し、業務に従事した心身の負担に対する慰労として応援協力金を支給した。	9,389,779	4,694,000
24	産業支援課	邑南町農林水産応援事業(事業継続補助金)	感染症の影響を受けた農林水産業者等が今後も引き続き事業の経営等をしていくために、農林水産事業者等が行うハード事業(機械等の整備修繕等)や、ソフト事業(イベントの開催、商品の研究・開発、新規顧客の開拓等)に要する経費を補助する。	農業分野では、感染症の影響を受けた農業者に、ハード事業(機械等の整備修繕等)や、ソフト事業(イベントの開催、商品の研究・開発、新規顧客の開拓等)に要する経費を支援し、町内農業者の事業継続に寄与した。(53件 36,914,154円) 林業分野では、事業を継続していくための機械等の整備修繕等を行い作業効率を向上させることができた。(7事業所 6,388,500円)	43,302,654	43,302,000
25	産業支援課	邑南町農林水産応援事業(営農継続支援金)	感染症の影響を受けた園芸農家等が経営面積を維持し営農を継続できるように必要な種苗、肥料等の資材購入費を補助する。作付面積10a当たり上限2万円	感染症の影響を受けた農業者に、種苗、肥料等の資材購入費を支援し、町内農業者の営農継続に寄与した。(17件)	1,743,400	1,743,000
26	産業支援課	邑南町農林水産応援事業(作業道開設補助金)	感染症の影響を受けた林業経営者が原木生産の低コスト化を図るため、原木生産に必要な森林作業道の開設経費を作業道1mにつき1,000円を補助する。	主伐の実施に必要な森林作業道を2箇所、合計1500m開設した。林業活動の規模を縮小及び停滞することなく継続して原木を生産した。	1,500,000	1,500,000
27	産業支援課	邑南町農林水産応援事業(町産材出荷補助金)	感染症の影響により減少している製材用原木の取引量を増加させるため、町産材を伐採し町内の木材市場又は製材所に出荷するために必要な経費を補助する。	9事業者 計2,637,579㎡の出荷。 木材共販市場への出荷量が増加し、需要に応じた安定的な原木の流通に対応できた。	5,275,158	5,275,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果(令和2年度実施計画分)

(円)

No	担当課	事業名	事業概要・目的	実施内容及び効果	総事業費	うち 交付金
28	産業支援課	邑南町農林水産応援事業(中間土場設置補助金)	感染症の影響により減少している製材用原木の取引量を増加させるため、原木の一時保管場所となる中間土場の整備を行う島根県木材協会を支援する。	原木の一時保管場所として中間土場を整備した。山土場での出材作業を停滞させることなく、木材生産を維持しながら木材需要・価格の回復、用途に合わせて安定的な原木の販売及び出荷ができた。	1,332,000	1,332,000
29・30	産業支援課	邑南町商業・サービス業感染症対応支援事業	感染症の拡大による地域経済への影響を踏まえ、中小企業者等の事業継続に向けた売上げ確保や感染症防止対策を支援し地域経済回復を図るため、感染防止対策に係る経費や新事業展開に係る経費の8割(上限80万円)を補助する。	小売、理美容、クリーニング業など対象業種を広げ、コロナによる売上げ減少対策として、テイクアウト等の新サービス開始支援や顧客が安心して利用できる環境を整備する支援を行ったことで、売上げ拡大と感染防止対策の促進を行った。	39,175,000	9,792,000
31	産業支援課	邑南町商品券発行事業	活動自粛に伴う家計支援、及び地域における消費を喚起し地元事業者を応援することで地域経済の振興を図るため全町民に対して15,000円分の町内店舗等で使用できる町独自の商品券を交付する。	町民10,369人に町内の店舗で使用できる15,000円分の商品券を交付し、家計支援と地域における消費の喚起を図り、154,493,000円分の商品券が使用された。	157,726,492	157,726,000
32	地域みらい課	矢上高校宿泊環境整備事業	感染拡大時に矢上高校寄宿舎の利用生徒が分散して宿泊できるよう、交流施設「香賓館」を改修し、密集状態の解消を図る。	施設改修を実施し、最大12人の宿泊スペースを確保した。密集状態の軽減を図ることができた。	6,579,902	6,579,000
33	産業支援課	観光イベント開催支援事業	感染症の影響により開催時期を延期した観光イベントの再開や感染収束後の人の流れを見据えた新たな観光イベント等を開催する団体を支援し、地域活力の回復を図るため、町内の団体に上限25万円で補助する。	新型コロナウイルス感染症に配慮したイベントを開催する町内の5団体に対して、イベント開催経費を支援し誘客を促進するとともに、イベント開催による地域活力の回復を図った。	1,193,000	1,193,000
34	産業支援課	観光イベント誘客支援事業	感染症の影響により開催時期を延期した観光イベントの再開や感染収束後の人の流れを見据えた新たな観光イベント等を開催し、地域活力の回復を図るため、誘客へ向けてのプロモーションや新たな生活様式を見据えた新たなイベントの開催の経費を邑南町商工会に補助する。	新型コロナ感染症収束後の観光誘客を促進するためのイベントを開催する町内1団体へイベント開催費を支援し誘客を促進するとともに、イベント開催による地域活力の回復を図った。	250,000	250,000
35	産業支援課	美肌県しまね誘客推進モデル事業	美肌観光をテーマに、新型コロナウイルス感染症対策を伴う施設整備の取組を行い霧の湯の誘客を進めるため、新しい生活様式に対応した施設整備及び旅行商品等開発を支援する。	美肌観光のテーマに沿って、誘客を図るため霧の湯の施設改修を実施し、ワーケーションにも対応可能となるようWi-Fi等も整備した。併せて誘客促進のための霧の湯を活用した美肌観光のコンテンツの作成を行った。	16,707,830	6,845,000
36	総務課	ハザードマップweb化事業	感染症対策として分散避難を呼びかけている中、安全な避難行動につなげるため、ハザードマップをweb化し、最新の情報をいつでもどこでも入手できるシステムを整備する。	感染症対策として分散避難に必要となるハザードマップの情報をweb化し、最新の情報をいつでもどこでも入手できるシステムを整備した。	3,038,750	3,038,000
37	総務課	自主防災組織啓発事業	避難場所の感染拡大防止のため、自主防災組織が行う必要物品の購入費用を20万円を上限に支援する。	自主防災組織が指定する地域緊急避難場所の感染症対策について補助金を交付し、安心して利用できる環境を整備した。	4,690,000	4,690,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果(令和2年度実施計画分)

(円)

No	担当課	事業名	事業概要・目的	実施内容及び効果	総事業費	うち交付金
38	学校教育課	学校給食費助成事業	・感染症の影響による学校行事等の中止に伴う学校給食数の増加分の保護者負担を免除し、コロナによる減収世帯がある中で、保護者負担を軽減し、子どもたちが保護者の経済状況によらず安心して通学できる環境を確保する。 ・給食費は町で収入し学校給食会へ補助金として支出しており、免除相当額を学校給食会へ補助金支出する。	新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の中止による給食数の増加について、当事業により保護者負担を軽減し、子供達誰もが安心して通学できる環境を確保することができた。	854,405	854,000
39	学校教育課	補習等のための指導員等派遣事業	小中学校の臨時休業による学習の遅れを取り戻すため、補習の指導員を緊急的に追加配置する。	臨時休業中に授業ができなかった未指導分の学習に対し、指導員を配置することで、チーム・ティーチング(複数の教員が連携・協力して指導に当たること)等によるきめ細かな学習支援を行うことができた。 配置校: 小学校8名、中学校3名	1,414,806	69,000
40	学校教育課	子ども読書活動推進事業	小中学校の臨時休業により減少した授業時間数を確保するための夏休み期間の短縮による登校日の増加に対応するため学校司書の勤務日数を追加し、児童生徒の学習環境を整える。	学校司書の勤務日数を追加したことで、増加した登校日にも充実した図書館運営ができた。 配置校: 小学校8名、中学校2名	726,796	726,000
41	学校教育課	日本語指導員配置事業	小学校の臨時休業により、減少した授業時間数を確保するための夏休み期間の短縮による登校日の増加に対応するため日本語指導員の勤務日数を追加し、児童の学習環境を整える。	日本語指導員の勤務日数を追加したことで、増加した登校日にも継続して日本語指導が実施できた。 配置校: 小学校1名	156,400	156,000
42	学校教育課	子ども笑顔キラキラサポート事業	小学校の臨時休業により減少した授業時間数を確保するための夏休み期間の短縮による登校日の増加に対応するため生活支援員の勤務日数を追加し、児童の学習環境を整える。	生活支援員の勤務日数を追加したことで、増加した登校日にも継続して児童の生活支援ができた。 配置校: 小学校5名	429,316	429,000
43	学校教育課	GIGAスクール端末整備事業	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現のため、国の補助に上乗せして、町内小中学生全員分の端末を整備する。	町内の全児童生徒に対して端末整備を行い、この端末を使用した学習に必要な周辺機器を整備し、学習環境を整えた。	35,997,500	21,949,000
45・46	学校教育課	学校からのオンライン学習環境整備事業	国が進めるGIGAスクール構想に金額を上乗せし、緊急時においてもICTの活用によりすべての子供たちの学びを保障できる遠隔学習を行うために学校で使用する設備を購入する。	感染症対策として、臨時休業時に遠隔授業やオンライン学習をするための機器及びWeb会議システムを導入・整備をした。	2,279,200	2,087,000
47	生涯学習課	社会教育施設安全・安心確保事業	社会教育施設での感染防止のため、消毒液をはじめとする衛生用品や、研修会やイベントを行う際の感染拡大防止用品を整備し、自粛していた社会教育活動を進める環境を整え、地域活力の向上につなげる。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町内12公民館、図書館、ハンザケ自然館、郷土館、元気館に手指消毒液、消毒用手袋、フェイスシールド、卓上パネル用フレームを配布し、安心して社会教育活動を進める環境を整えた。	1,782,890	1,782,000
48	生涯学習課	トイレ環境整備事業	ウイルスの飛散等を抑え感染症拡大を防止するため、公民館等のトイレの一部を和式トイレからより感染リスクの低い洋式トイレに改修するとともに、障がいのある方が介助なしに利用できる多目的トイレを整備し、衛生環境の改善を図る。	飛沫による新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町内公民館の和式トイレを洋式トイレへ改修工事を実施した。公民館9箇所21基を洋式トイレに改修、公民館1箇所1箇所に多目的トイレを設置し、安心して社会教育活動を進める環境を整えた。	16,462,000	16,462,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果(令和2年度実施計画分)

(円)

No	担当課	事業名	事業概要・目的	実施内容及び効果	総事業費	うち交付金
49	生涯学習課	伝統文化・芸術・希少動植物等保全事業	感染症の影響による神楽公演等の中止により継承が危ぶまれる伝統文化、史跡の講演会等やオオサンショウウオ等希少動植物の映像をデジタル資料として保存し、調査研究を推進するとともに映像をSNS等で情報発信し町の魅力PRにつなげる。	新型コロナウイルスの影響で、各種講演会の中止や事業の縮小があったことから、撮影カメラ、三脚、編集用パソコン、編集用ソフトを整備し、映像を編集してHPやSNS等で情報発信することで、邑南町の魅力PRにもつなげた。また、映像の保存と情報発信を通じて調査研究の推進を図った。	424,050	424,000
50	福祉課	新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅障害者等に対する安否確認等支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅生活を強いられている障がい者等について、相談支援員等の専門職による個別訪問等により現状把握をし、緊急的な相談受付および必要な情報提供等を行う。	在宅障がい者等へ相談支援専門員等の専門職による個別訪問等を行う事により、外出自粛や制限をされている間の現状把握が出来た。また、相談を受けることで不安の解消に繋げることが出来た。	225,799	112,000
51	福祉課	新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業	訪問入浴サービス、意思疎通支援事業及び移動支援事業において、新型コロナウイルス感染症への対応に係る支援に経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	在宅障がい者へのサービスを提供する事業所が感染症拡大を防止するため必要な体制整備に対し補助することで、生活に必要な不可欠なサービスを継続し提供することが出来た。	67,551	16,000
52	福祉課	新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域生活総合支援センターや日中一時支援事業の受入体制強化等事業	地域活動支援センター及び同センター機能強化事業としての日中一時支援事業において、新型コロナウイルス感染症への対応に係る支援に必要な経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	在宅障がい者へのサービスを提供する事業所が感染症拡大を防止するため必要な体制整備に対し補助することで、生活に必要な不可欠なサービスを継続し提供することが出来た。地域活動支援センターは在宅障がい者の活動の場として受け入れを継続することが出来た。	303,860	75,000
54	福祉課	放課後児童健全育成事業(新型コロナウイルス対策に係る特例措置分)	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、自粛を要請した期間等について、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割利用料について保護者へ返還する。 ・町内児童クラブから保護者へ利用料を返還し、返還金相当額を町から児童クラブへ委託料として支出。	自粛を要請したり、臨時休業を行った際の利用料を返還することで、減少する利用料相当額を8施設に補助することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。また、返還相当額を町から児童クラブへ委託料として支出したことで施設運営を継続してもらったための支援となった。	613,050	204,000
55	保健課	インフルエンザワクチン接種促進事業	・冬期に新型コロナウイルスの流行とインフルエンザウイルスの流行が重なることにより医療機関の負担増となることを防ぐためにインフルエンザワクチンの予防接種を町民に対して呼びかけ、接種率の向上を図る。 ・町が例年行っているインフルエンザワクチン予防接種者への接種費用の助成について、予防接種の呼びかけにより例年より増加した人数分を医療機関への接種業務委託料として支出。	インフルエンザ予防接種の周知を図るため任意接種については町内保育所、小学校、中学校にチラシを配布した。また、定期接種についても早めに接種するよう案内をした。効果はあり任意接種、定期接種ともに大幅に接種者が増えた。	2,284,800	2,272,000
56	産業支援課	水田農業経営安定推進対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少している中、農業経営を継続し、安定させるために収益性の高い水田園芸への転換を進めるため、邑南町農業再生協議会が行う広報等の啓発活動や農業者、生産者への支援を補助する。	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少している中、町内で水田園芸を行う生産者への支援を行う事により次年度以降の農業経営継続に寄与できた。	2,545,413	2,545,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果(令和2年度実施計画分)

(円)

No	担当課	事業名	事業概要・目的	実施内容及び効果	総事業費	うち交付金
57	産業支援課	非接触型町民ICカード導入事業	・新型コロナウイルス感染症に対する新たな生活様式へ対応するために、町内限定のICカードの導入を推進し、買い物時等における接触頻度の抑制を行うことで感染症の流行を防止するとともに、利便性の向上により地域内消費の拡大を目指す。 ・ICカードを導入するおおなんカード会へ経費(プリペイドおよびポイント付与機能付きカードを導入するための機器・システム整備費および事務費)を補助する。	町内限定のICカードの導入支援を行い、コロナ対策として買い物時の接触頻度の抑制を行うと同時に、町内の消費拡大の促進を行った。	41,460,000	41,460,000
58	産業支援課	観光PR事業	新型コロナウイルス感染症の拡大や外出自粛の影響により大きなダメージを受けている邑南町の観光事業を好転させるため、近隣の広島県をターゲットに来春に向けてのPR活動を行い、邑南町への誘客を図り観光産業の回復を手助けする。	広島県のラジオ番組への出演やケーブルテレビの番組制作・放送など、誘客促進のためのPR活動を行った。あわせて、観光誘客に向けたPR活動用の映像製作や機材の購入し観光誘客を推進した。	1,634,368	1,634,000
59	学校教育課	おおなんドリーム学びの集いオンライン化事業	町内の児童生徒の学びの機会を確保するため、例年行っているおおなんドリーム学びの集いを新型コロナウイルス感染症に配慮し、オンライン開催するため備品を整備するとともに感染予防のための消耗品を購入する。	感染症対策として、毎年開催をしている集いを円滑に進めるため、町内学校と遠隔で接続できる機器の整備を行った。	233,420	233,000
60	学校教育課	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	感染リスクを最小にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びを保障する体制の整備を促進する。	各学校の感染症対策・児童生徒の学びの保障において必要な消耗品や備品について購入した。	11,004,992	5,495,000
61	学校教育課	感染症対策のためのマスク等購入事業	各学校での集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する保健衛生用品の整備に必要な経費を補助することにより、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する。	各学校の感染症対策・児童生徒の学びの保障において必要なマスクを十分に整備することができた。	250,233	121,000
62	産業支援課	ヘルスツーリズム推進事業	温泉施設や香木の森公園を活用し、3密を避けて新型コロナウイルス感染症に配慮した運動と温泉と食を組み合わせた体験型観光プログラムとして、タニタヘルスリンク等と連携しヘルスツーリズムを推進していく。	3密を避け新型コロナウイルス感染症に配慮した屋外での活動のためノルディックウォーキングコースの整備などを実施した。また、健康プログラムを実施することで町内外からの健康増進や美容に興味のある方の誘客を促進し観光産業の回復を図った。	13,439,288	13,439,000
65	学校教育課	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	感染対策を徹底しながら教育活動を継続し、児童生徒の学びの機会を保障する取組を学校設置者の判断で迅速かつ柔軟に実施することができるように取組に係る経費を補助する。	令和2年度当初から整備してきた学校の新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や備品等、必要なものを追加で購入し、感染症対策の更なる強化を図った。	8,760,578	4,343,000
合計					523,116,630	452,156,000

※一部事業については交付金を充当しなかったため、掲載していません。

※担当課は令和4年4月現在のもののため、事業実施当時と名称が異なっている課があります。